



# 最近の統計調査結果から

---

**2016年11月**
**【平成28年11月1日（火）～平成28年11月30日（水）】**

## 統計調査報告

### ◇生活保護の被保護者調査—8月分概数—

**11月2日（水）厚生労働省発表**

- 平成28年8月の生活保護の被保護世帯数は1,636,636世帯（対前年同月0.5%増）、被保護実人員は2,146,143人（同0.8%減）となった。
  - 被保護世帯数を世帯類型別にみると<sup>注</sup>、高齢者世帯834,621世帯、母子世帯99,047世帯、傷病者・障害者世帯計430,210世帯、その他の世帯263,607世帯となった。
- 注 現に保護を受けた世帯（保護停止中の世帯を除く）。

### ◇毎月勤労統計調査—9月分結果速報等—

**11月7日（月）厚生労働省発表**

- 平成28年9月の現金給与総額は前年同月比0.2%増となった。きまって支給する給与は0.3%増（一般労働者0.4%増、パートタイム労働者0.5%増）で、特別に支払われた給与が2.9%減となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.4%増、所定外給与1.3%減となった。
  - 実質賃金（現金給与総額）は前年同月比0.9%増、実質賃金（きまって支給する給与）は1.0%増となった。
  - 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比1.4%増となった。
  - 平成28年夏季賞与（一人平均）<sup>注</sup>は365,008円で、前年比2.3%増となった。
- 注 今年の6～8月の「特別に支払われた給与」のうち賞与として支給された給与を特別集計。

### ◇景気動向指数—9月分速報—

**11月8日（火）内閣府発表**

- 平成28年9月のC I（速報値・平成22年=100）の一致指数は前月差0.2ポイント上昇の112.1、3か月後方移動平均は0.03ポイント上昇、7か月後方移動平均は0.25ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は前月差0.4ポイント下降の100.5、遅行指数は0.2ポイント上昇の113.2となった。

### ◇労働力調査詳細集計—7～9月期平均—

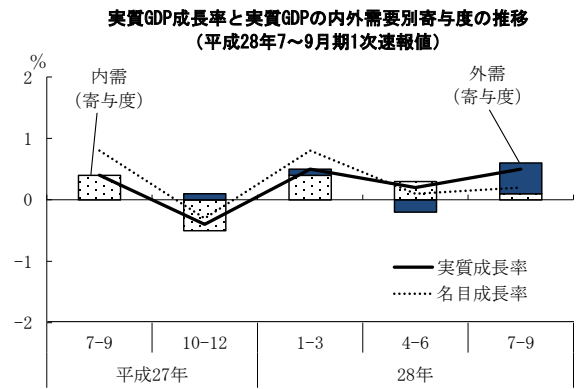
**11月8日（火）総務省発表**

- 平成28年7～9月期平均の雇用者（役員を除く）5385万人のうち、正規の職員・従業員は3360万人で、対前年同期31万人増、非正規の職員・従業員は2025万人で、54万人増となった。
- 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についての主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」24.8%（148万人、対前年同期15万人増）、「正規の職員・従業員の仕事がないから」23.2%（138万人、同20万人減）などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」28.9%（378万人、同24万人増）、「家計の補助・学費等を得たいから」24.5%（320万人、前年同期と同数）などとなっている。
- 完全失業者（206万人、対前年同期18万人減）のうち、失業期間が「1年以上」は76万人で、対前年同期2万人減となった。

◇国民経済計算—平成28年7～9月期・1次速報値—

11月14日(月)内閣府発表

- ・平成28年7～9月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は0.5%(年率2.2%)となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、実質で内需(国内需要)が0.1%、外需(財貨・サービスの純輸出)が0.5%となった。
- ・雇用者報酬の伸び率(季節調整済前期比)は実質0.7%、名目0.6%となった。



◇平成28年賃金構造基本統計調査(初任給)

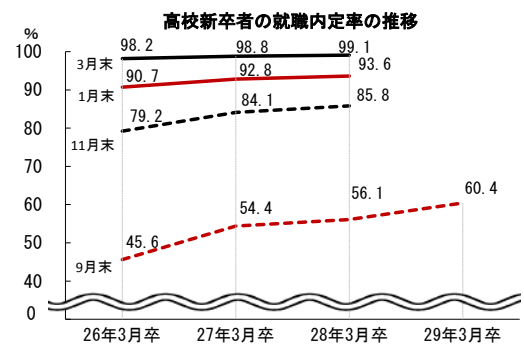
11月17日(木)厚生労働省発表

- ・平成28年3月卒の新規学卒者の初任給(男女計)は大学卒203,400円(前年比0.7%増)、高校卒161,300円(同0.2%増)となった。男女別には、大学卒は男性205,900円(同0.7%増)、女性200,000円(同0.6%増)、高校卒は男性163,500円(同0.1%増)、女性157,200円(同0.6%増)となった。

◇平成28年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・内定状況(平成28年9月末現在)

11月18日(金)厚生労働省発表

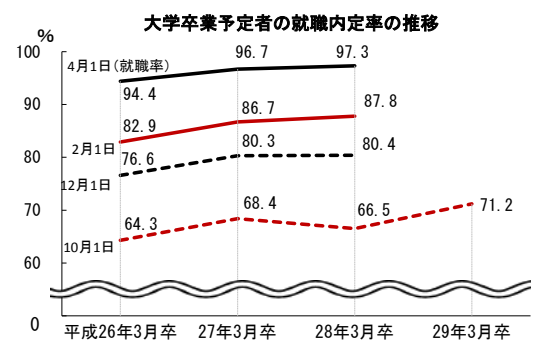
- ・高校新卒者の就職内定率は60.4%で、前年同期に比べて4.3ポイントの上昇となった。求人倍率は2.04倍で、同0.21ポイントの上昇となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は1.05倍で、前年同期に比べて0.18ポイントの上昇となった。



◇平成28年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成28年10月1日現在)

11月18日(金)厚生労働省・文部科学省発表

- ・大学(学部)の就職内定率は71.2%(前年同期比4.7ポイント上昇)、短期大学は41.6%(同8.4ポイント上昇)、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では69.6%(同4.9ポイント上昇)、また専修学校を含めると68.0%(同5.0ポイント上昇)となった。



◇平成27年労働委員会年報概要

11月18日(金)中央労働委員会発表

- ・不当労働行為事件取扱件数(初審)の新規申立件数は347件(平成26年371件)となった。
- ・労働争議調整事件数(行政執行法人を除く)の新規係属件数は342件(同363件)、全労委に係属した労働争議調整事件数の新規係属件数は344件(同367件)となった。

◇毎月勤労統計調査—9月分結果確報—

11月22日(火) 厚生労働省発表

- ・平成28年9月の現金給与総額は前年同月と同水準となった。きまって支給する給与は前年同月比0.2%増(一般労働者0.6%増、パートタイム労働者0.1%増)で、特別に支払われた給与が3.5%減となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.2%増、所定外給与1.2%減となった。
- ・実質賃金(現金給与総額)は前年同月比0.8%増、実質賃金(きまって支給する給与)は0.9%増となった。
- ・製造業の所定外労働時間(季調値)は前月比1.4%増となった。

◇第4回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)及び第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)

11月22日(火) 厚生労働省発表

- ・独身女性の結婚後の就業継続意欲は、10年前に比べ、「結婚した後も続ける」の割合が高くなり(平成14年調査(第4回)41.8%、平成24年調査(第4回)44.6%)、「結婚を機にやめる」の割合は低くなっている(同21.9%、同17.1%)。
- ・「結婚した後も続ける」と回答した独身女性の出産後の就業継続意欲をみると、10年前に比べ、「出産した後も続ける」の割合は高くなり(同51.3%、同65.1%)、「出産を機にやめる」の割合は低くなっている(同24.5%、同6.9%)。

◇景気動向指数—9月分速報の改訂—

11月24日(木) 内閣府発表

- ・平成28年9月のC I(改訂値・平成22年=100)の一致指数は前月差0.8ポイント上昇の112.7、3か月後方移動平均は0.23ポイントの上昇、7か月後方移動平均は0.34ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数(C I一致指数)は、足踏みを示している。」(前月とかわらず)となった。なお、先行指数は0.6ポイント下降の100.3、遅行指数は0.9ポイント上昇の113.9となった。

◇消費者物価指数—10月分—

11月25日(金) 総務省発表

- ・平成28年10月の消費者物価指数(平成27年=100)は、総合指数は100.4となり、前年同月比0.1%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前年同月比0.4%の下落となった。
- ・平成28年11月の東京都区部の速報は、総合指数は100.3となり、前年同月比0.5%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前年同月比0.4%の下落となった。

◇建設労働需給調査(平成28年10月調査)

11月25日(金) 国土交通省発表

- ・全国の8職種<sup>注1</sup>の過不足率<sup>注2</sup>は、9月は0.9%の不足、10月は1.3%の不足となり0.4ポイント不足幅が拡大した。

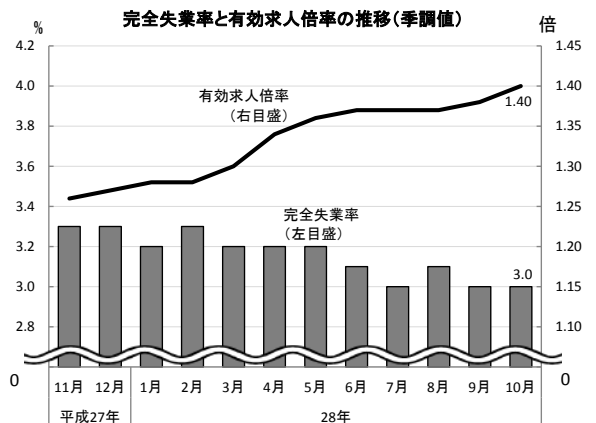
注1 型わく工(土木)、型わく工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)、電気、配管工

注2 (確保したかったができなかった労働者数-確保したが過剰となった労働者数) / (確保している労働者数+確保したかったができなかった労働者数) × 100 マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

◇労働力調査(基本集計)—10月分—

11月29日(火) 総務省発表

- ・平成28年10月の完全失業率(季調値)は3.0%で前月と同率となった。男性は3.2%で0.1ポイントの低下、女性は2.7%で0.1ポイントの上昇となった。
- ・完全失業者数(季調値)は197万人で、前月に比べ5万人の減少となった。
- ・雇用者数(原数値)は5,793万人で、前年同月に比べ89万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者(5,433万人)のうち、正規の職員・従業員数は3,405万人で前年同月に比べ74万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,028万人で31万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況—10月分—

11月29日(火) 厚生労働省発表

- ・平成28年10月の有効求人倍率(季調値)は1.40倍で、前月に比べて0.02ポイントの上昇となった。有効求人(同)は前月に比べて1.4%増、有効求職者(同)は0.3%減となった。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.11倍で、前月に比べて0.02ポイントの上昇となった。
- ・正社員有効求人倍率(季調値)は0.89倍で、前月に比べて0.01ポイントの上昇となった。

◇家計調査報告—10月分速報—

11月29日（火）総務省発表

- ・平成28年10月の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.1%の減少となった。
- ・うち勤め先収入は、実質0.1%の減少となった（うち世帯主収入 実質0.9%減、世帯主の配偶者の収入 実質1.9%増）。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質1.5%の減少となった。

◇鉱工業生産指数—10月分速報—

11月30日（水）経済産業省発表

- ・平成28年10月の鉱工業生産指数（季調値、平成22年=100）は前月比0.1%の上昇。製造工業生産予測調査によると、11月は上昇、12月は低下を予測している。「総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。」（前月とかわらず）との判断となった。

## 月例経済報告等

◇月例経済報告—11月—

11月25日（金）内閣府発表

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。（前月とかわらず）

- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。（前月とかわらず）
- ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。（前月とかわらず）
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部（統計解析担当）